

平成30年3月期 決算説明会

2018年5月24日

日本ドライケミカル株式会社

会社概要

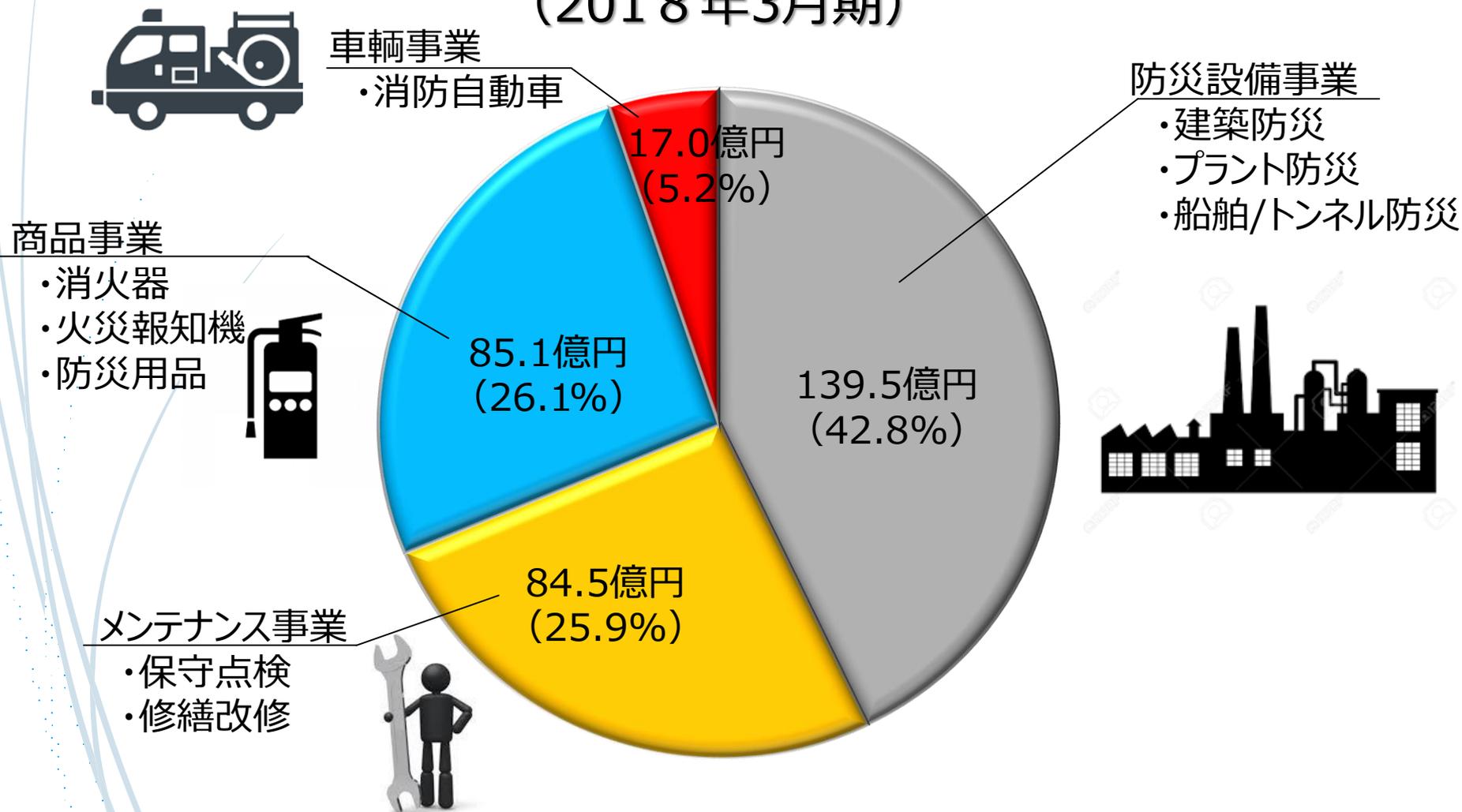
商号	日本ドライケミカル株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 1909)
設立	昭和30年4月23日
所在地	東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場
代表者	代表取締役社長 遠山 栄一
従業員数	連結739名 (平成30年3月末現在)
資本金	700百万円 (平成30年3月末現在)
連結売上高	32,622百万円 (平成30年3月期)
事業所	札幌、東北、関東、東京、名古屋、北陸、大阪、九州
連結子会社	北海道ドライケミカル株式会社 日本ドライメンテナンス株式会社 株式会社総合防災、株式会社始興金属

NDCが活躍する様々なフィールド



売上構成

連結売上高 = 326億2,277万円
(2018年3月期)



日本ドライケミカルの歩み

3rd ステージ 2008年－現在

真の総合防災企業に向けて

- 株式公開により独立経営へ 東証一部へ再上場
- 積極的なM&A、多様なアライアンスを実施
- 火報ビジネスへの本格参入
- 将来に向けた設備投資を拡充

2nd ステージ 2001年－2008年

外資系企業として

- 米国タイコインターナショナルの下、経営改革により採算性の合理化

1st ステージ 1955年－2001年

創業から上場企業へ

- 国内初の粉末消火器製造メーカーとして創業
- 旭硝子株式会社の下、消火設備、消防自動車と業容拡大
- 東京証券取引所市場第一部企業に成長



平成30年3月期 連結決算の概要

主要な経営指標等（連結）

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高（百万円）	30,919	32,622
経常利益（百万円）	1,287	1,160
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	867	1,104
純資産額（百万円）	10,512	11,609
総資産額（百万円）	24,320	27,626
1株当たり当期純利益金額（円）	242.59	311.87
自己資本比率（%）	43.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,172	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△277	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,382	△997
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,871	2,363

連結損益計算書

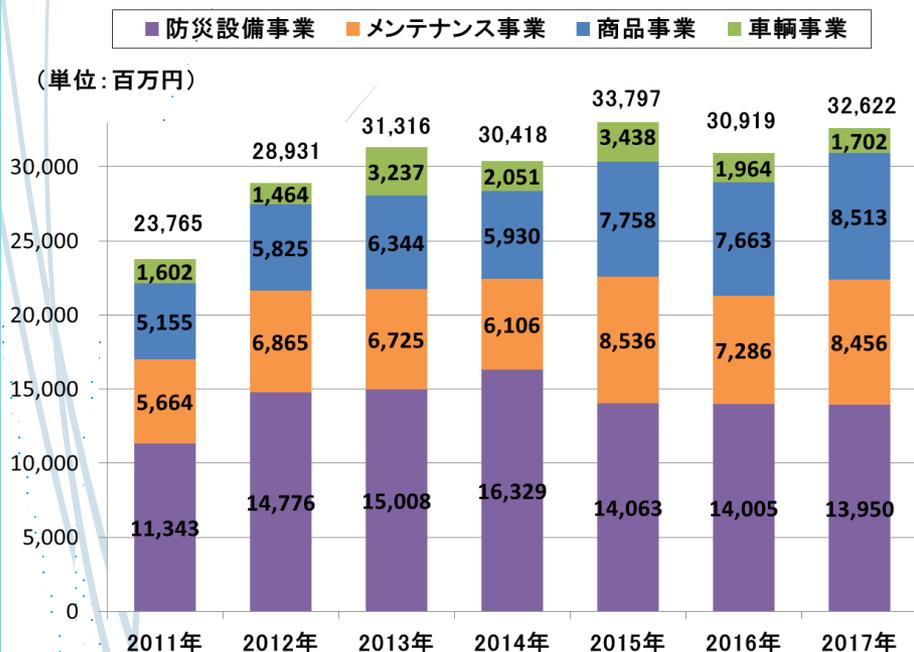
(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	30,919	—	32,622	—	1,703	5.5%
売上総利益	6,578	21.3%	6,865	21.0%	286	4.4%
営業利益	1,268	4.1%	1,109	3.4%	△159	△12.6%
経常利益	1,287	4.2%	1,160	3.6%	△126	△9.8%
税金等調整前 当期純利益	1,300	4.2%	1,738	5.3%	438	33.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	867	2.8%	1,104	3.4%	236	27.3%

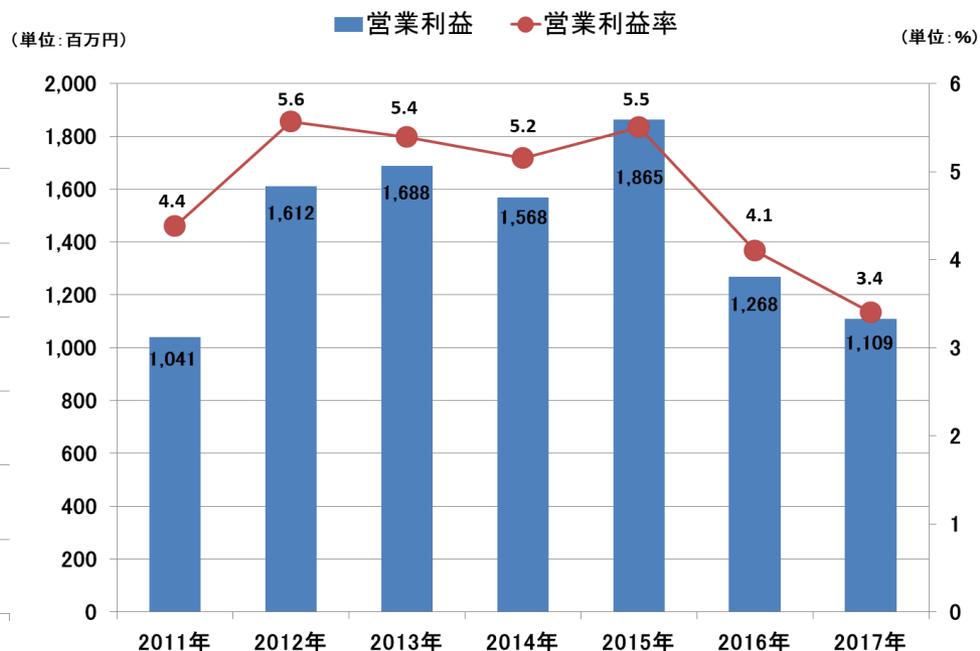
連結業績の推移

平成30年3月期は、メンテナンス事業および商品事業が好調であったことより、売上高は前年を上回りましたが、将来に向けた研究開発にかかる費用が増加したことにより、営業利益は前年を下回りました。

売上高



営業利益・営業利益率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
資産の部		
流動資産	17,034	19,757
固定資産	7,286	7,868
有形固定資産	4,441	5,008
無形固定資産	1,537	1,389
投資その他の資産	1,307	1,470
資産合計	24,320	27,626
負債の部		
流動負債	11,176	13,426
固定負債	2,632	2,589
負債合計	13,808	16,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	6,181	7,073
自己株式	△116	△116
株主資本合計	10,386	11,278
その他の包括利益累計額	125	330
純資産合計	10,512	11,609
負債純資産合計	24,320	27,626

現預金の増加
491百万円
売上債権の増加
1,934百万円

仕入債務の増加
1,701百万円
短期借入金の減少
500百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172	1,711	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△213	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△997	384
現金及び現金同等物の増減額	510	491	△18
現金及び現金同等物の期首残高	1,360	1,871	510
現金及び現金同等物の期末残高	1,871	2,363	491

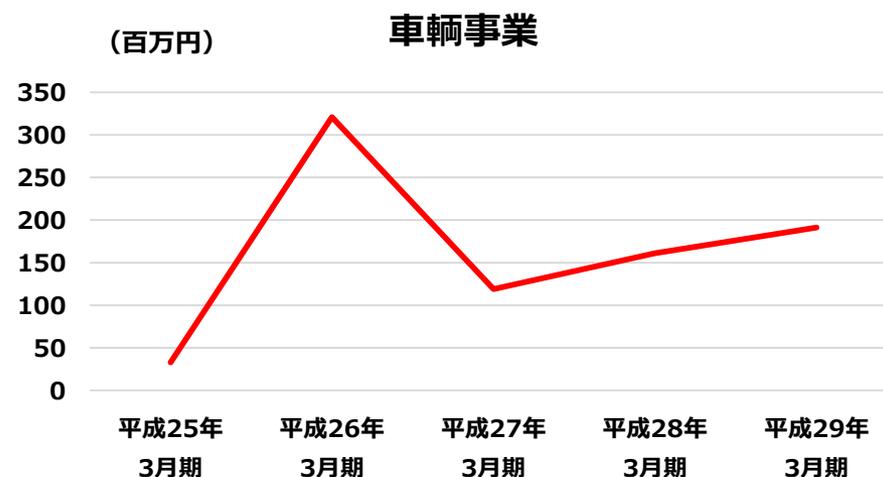
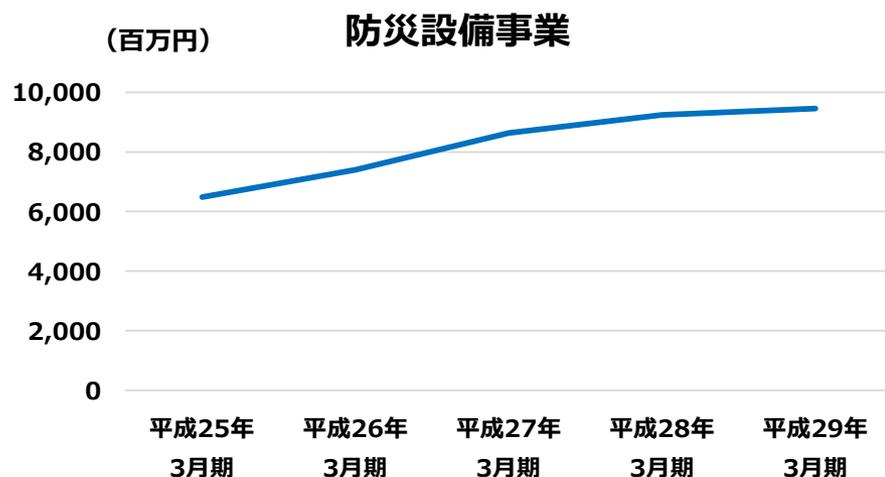
受注残高推移

平成30年3月期は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件に係る受注は引続き好調であり、受注残高は前年同期を上回りました。

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
防災設備事業	6,479	7,403	8,635	9,240	9,449
車両事業	33	321	119	161	191
合計	6,513	7,724	8,754	9,401	9,640

※メンテナンス事業と商品事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、受注残高は記載しておりません。



利益計画（連結）

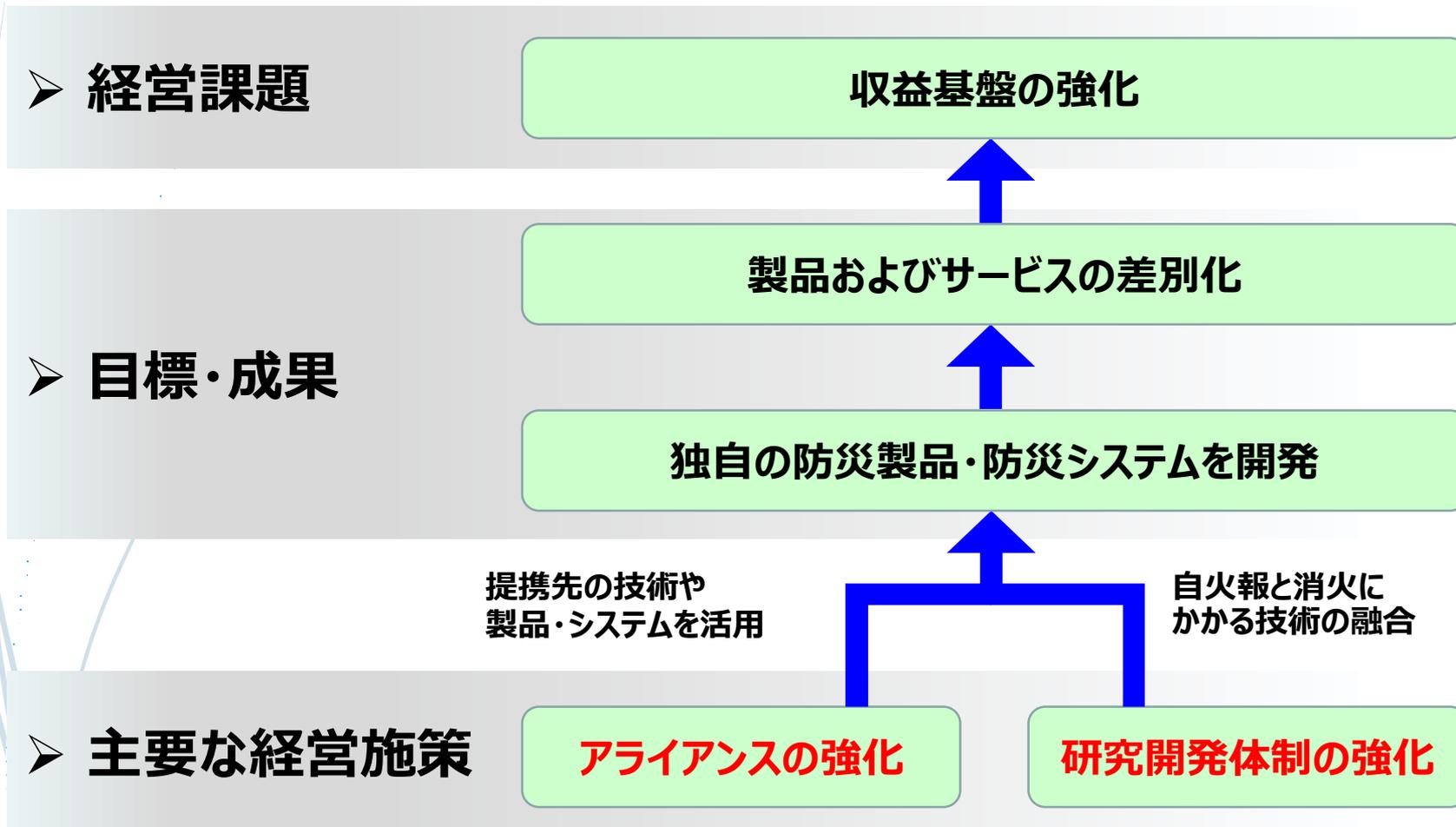
2019年3月期計画

（単位：百万円）

	第2四半期（累計）			通期		
	計画	前期実績	増減率	計画	前期実績	増減率
売上高	14,263	12,097	17.9%	33,500	32,622	2.7%
営業利益	△97	△288	－	1,000	1,109	△9.9%
経常利益	△90	△254	－	1,015	1,160	△12.6%
親会社株主に 帰属する当期 （四半期）純利益	△88	△245	－	720	1,104	△34.8%

成長戦略

当社の経営課題と経営施策



火報ビジネスの強化

- 自火報メーカーとしての市場認知度を向上させる
- 自火報の市場規模は大きく、
火報ビジネスの強化は不可欠。

そのために、

- 狙うべき市場・客先を定めた提案型営業
- NDCオンリーの差別化製品を拡販



出典：国土交通省「建築着工統計調査」
出典：国土交通省「建築着工統計調査」



アライアンスの強化



始興金属の子会社化

韓国企業である始興金属は主にアルミニウム製消火器部材を製造しています。

アルミ消火器を内製化することで製品群の拡充、品質・コストの競争力を高め市場シェア拡大を目指します。



アルミニウムのプレス加工



完成した容器の洗浄

NDCプレミア90

安心のグレードを高めるプレミアムな消火器



Premium プレミアム

- ハイグレードな消火薬剤を通常タイプよりも多量に含有。
- より高い再燃防止作用と負触媒作用を発揮します。

消火薬剤の性能比較

① 粉末薬剤ABC40の消火能力(10型)

薬剂量：3.0kg 消火模型：1.67m×1.67m (2.8m²)

※ 規定の倍の面積である消火模型を消すことが出来ません。

② 粉末薬剤ABC90の消火能力(10型)

薬剂量：3.0kg 消火模型：1.67m×1.67m (2.8m²)

※ 規定の倍の面積である消火模型を消すことが出来ます。

③ 粉末薬剤ABC90の消火能力(20型)

薬剂量：6.0kg 消火模型：2.0m×2.0m (4.0m²)

※ 大型消火器に相当する消火模型を消すことが出来ます。

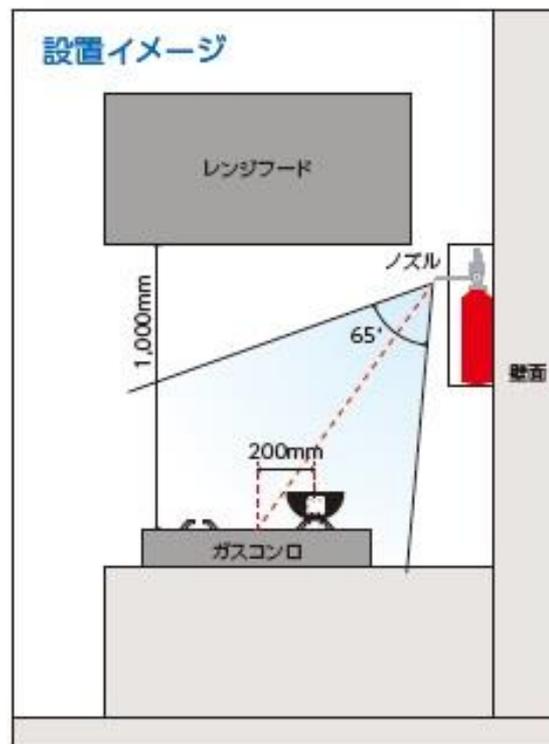
住宅用フードファン付
レンジ用自動消火装置

キッチンファイター

温度センサーによる常時監視
強化液消火器で確実に消火！



温度が60℃に達すると
プレアラーム
さらに95℃に上昇すると
消火薬剤を放出。



DRFFE 密集住宅用高所消火装置

密集市街地など狭い路地での消火活動に威力を発揮！

軽量コンパクト
CD-1クラス

先端カメラで
火点特定

最小スペース
で消火活動

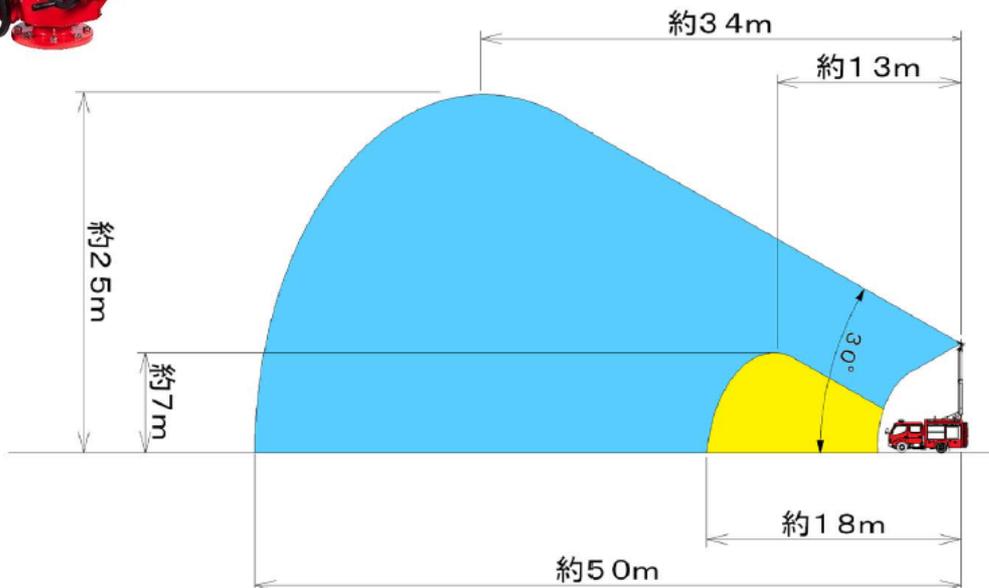
FireDos搭載
地上8mから放水

上下左右
広範囲放水



DRFFE放水範囲

手持管銃放水範囲



超高感度煙検知システム VESDA

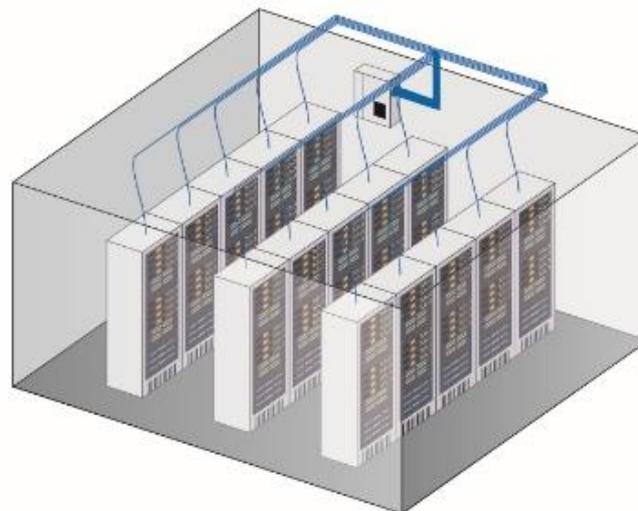
▶ 予防防災

火災が発生する前の微量な煙を早期に検知。
熱源の供給を遮断するなどの初期対応により、
被害を最小限に抑えることができます。



▶ VESDAアドレスابل

データセンターに最適なシステム、異常が発生したサーバーを
ピンポイントで特定します。



40回線まで接続可能

株式情報

大株主の状況

(平成30年3月31日現在)

順位	株主名	所有株数	比率
1	総合警備保障株式会社	550,000株	15.53%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	232,500株	6.56%
3	日本ドライケミカル取引先持株会	133,000株	3.75%
4	株式会社初田製作所	100,000株	2.82%
5	新日本空調株式会社	96,000株	2.71%
6	沖電気工業株式会社	89,000株	2.51%
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,300株	2.35%
8	株式会社吉谷機械製作所	80,000株	2.25%
9	株式会社東京エネシス	70,000株	1.97%
10	日本ドライケミカル従業員持株会	63,700株	1.79%

東京国際消防防災展2018

「次世代の防災」をキーワードに新しいコンセプトによる様々なオリジナル製品をご紹介します。

＜出展製品＞

- FireDos7° 10°-センサー搭載トレーラー
- DRFFE 密集住宅用高所消火装置
- プレミアム消火器
- 住宅用フードファン付レンジ用自動消火装置
- 差動式分布型感知器（熱電対式）
- 超高感度煙検知システム
- 海外製各種防災機器 etc.

東京国際
消防防災展
2018

会 期： 平成30年(2018年)5月31日（木）から6月3日（日）まで4日間
会 場： 東京ビッグサイト 東5・6・7ホール、東屋外特設会場
主 催： 東京消防庁／株式会社東京ビッグサイト
／東京国際消防防災展2018実行委員会

ご清聴ありがとうございます

本資料には当社の経営戦略などが記載されています。
これらの将来の見通しに関する記述は、現時点での仮定に基づく
ものであり、当該仮定を必ず保証するものではありません。